	C D E	F G	Н	1	J	К	L M	N	٥	Р	Q	R	ŝ	令和6年度	物価高騰対	· 応重点支援地方	》 創生臨時交付金羽	× 実施計画	Y	2 AA	AB AC	AD.	AE	AF AG	AH	A	AJ AK	
			都道府県区分	[40	_福岡県】					電話番号	0944-	85-5563		既配分額 国の85線正予算分(推奨事業	#≠===- <del>-</del>	58,081	既配分 国の <b>R6補至</b> 予算分(指	予額 車等事業メニュー分)	-	国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額() (令和5年度本省総数分)			66,991	国のR6種	分(推奨事業メニュー分) (令和6年12月17日通知分)			1
		地方公共団体			- 個岡県J - 国岡県大川市					メールアドレス		foity okawa Igio		既配分録 国のRS補正予算分(推奨事業 文付限度額① 既配分額 国のRS補正予算分(抵所得世帯支) 文付限度額②	FIETO MATE	26,670	国の <b>R6権王</b> ア県万(長 交付限月 既配分 国の <b>R6権正</b> 予算分(令和65 分) 総付費 交	実額(2)		交付限度額〕(令和5年度本省機整分) 国のR5補正予算分(係所得世帯支援特分) 総付責 交付限度額2(米底分額の金額後※) (※ 集2間配力分すを施と同等)			26,670		(令和6年12月17日通知分) <b>E</b> 分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 付限度額⑤(令和6年12月17日通知分)			
								Monthia	を 第八/後継事会 ユーニー		OKWZBISELKI					20,070			-	(※ 第2回接出分までの配分予定額と同等) (※ 第2回接出分までの配分予定額と同等) 国の内は減于予管の付件適当率を採込分)			20,070					_
		都道府県·市田	7村コード(5桁)		40212				・算分(推奨事業メニュー) にかかる交付対象経対			70,390		既配分額 国のR5補正予算分(抵肝得世帯支 交付限度額3) 開設心額		-	既配分 国のR6舗至予算分(会和64 分) 事務費 交	年度低所得世帯支援枠等 2付限度額② 24額	-	国の内3種正予算分(低所得世帯支援枠分) 総付費 交付限度額②(※) (※ 被災世帯向け総付にかかる交付限度額の今回追加分)			_	給付費	E分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 交付限度額⑧(令和7年●月通知分)			
			担当部局課名		総務課				(低所得世帯支援枠分) にかかる交付対象経済			26,670		既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税ーク 表 野野公司		252,880	既配分 国の <b>R8補至</b> 予算分(制 交付限目	7 fox 合付支援サービス分) 支額(金)	-	小計 交付限度額②			26,670		計 交付限度額③			1
			担当者氏名	内	藻 真理		交付対象経費(地方単独事業費)	国のRS補正予算分	(低所得世帯支援枠分) にかかる交付対象経済	事務費 交付限度額③ 費		-		国のR5補正予算分(給付金・定額減 事務費 交付国度額8)		13,043				国の63種正予算分(抵所得世東支援於分) 事務更 交付限度額③(未配分額の減額後※) (※ 第2回提出分までの配分予定額と同等)			-	国の <b>R6報</b> 事務費 3	配分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 付限度額③(令和6年12月17日通知分)			
							(R5経済対策分)	国の予備費等(給付金	全・定額減税一体支援枠分 にかかる交付対象経済	計論付費 交付限度額④		294,940		既配分額 国のR5予備費分(給付支援サ 交付限度額⑤	サービス分)	-				国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費、交付限度額3 (※) (※ 被災世帯向け動物にから交付原度額の今回追加分)			-	国のR6補 事務費	E分(令和6年度抵所得世帯支援枠等分) 交付限度額⑨(令和7年●月通知分)			
								国の予備費等(給付金	全・定額減税一体支援枠分 にかかる交付対象経動	計事務費 交付限度額⑤		13,043	'			·				小計 交付限度額③			-	4	十 交付限度額③			
								国のR5予備者	費分(給付支援サービス分 にかかる交付対象経動	<ul><li>予付限度額⑤</li><li>費</li></ul>		-		今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業	! 数メニュー分)	8,910	[調整後]今回 国の <b>R6補至</b> 予算分(推	配分予定額 性受事業メニュー分)	14,297	国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ (令和4年7月5日通知分)			219,270	国の <b>R6論</b> 3 交付限	(分(給付支援サービス分) 変額(多) (今回追加分)			
									予算分(推奨事業メニュー にかかる交付対象経)			14,297		文刊版庆初リ 今回配分予定額 国のR5補正予算分(抵所得世帯支	( 支援枠分) 給付費	-	交付限3 今回配分 国のR6種更予算分(令和65 分) 給付費 支	英級 D 予定額 年度低所得世帝支援枠等	143,395	国の予備责等(給付金·定額減稅一体支援补分) 給付費 交付限度額名(令和6年12月週初分)			33,610		限度額(R6経濟対策等分)			:
									予算分(令和6年度低所得 交付限度額別にかかる5			162,000		文行業疾制2 今回配分予定額 国のR5補正予算分(抵所得世帯支	( 支援枠分) 事務費	-	ガ) 稲竹気 メ 今回配分 国のR6種至予算分(令和65	(行順庆報心 予定額 年度低所得世帝支援枠等	6,470	国の予備費等(統付金・受額減配一体支援枠分) 総付費 交付額度額②(今回追加分)			42,060					
							交付対象経費(地方単独事業費) (R6経済対策等分)		予算分(令和6年度低所得 交付限度額③にかかる5			6,470		交付限度額③ 今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一)	( 体支援枠分) 給付	42,060	カノ 報刊及 ス 今回配分 国のRe補置予算分(令和64 分)事務費 交 今回配分 国のRe補置予算分(制	マ付限度額(2) 予定額 自付支援サービス分)	-	国の予備费等(給付金・定額減稅一体支援枠分) 総付费 交付限度額④ (令和7年●月通知分)								
									F算分(給付支援サービス にかかる交付対象経動			-		費 今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一件	( 体支援枠分) 事務	-	交付限度	<b>支機</b> 源		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			294,940					
									CO D Q CI PIRMED		l		ı	費 今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援号 交付限度額引		-				国のR5種正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (令和0年7月5日通知分)			16,057	本 R (R6補正により措置さ	【調整後】本省線越希望額 Lた推奨事業メニュー分 交付限度額⑦に係る希望8 (交付限度額⑦を上限とする)	顧)		
														交付限度額包						●の数 スリ(根)を報念 (下れの+パカロは知刀/ 国の形域正下第分(給付金・定額減和一体支援枠分) 事務費 交付限度額点 (令和6年12月通知分)			_	倉 6 記載な経 (R6檜正により掛き	(交付限度額⑦を上限とする) 本省線越希望額 された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費)			
														配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業	±≠==−( <del>+</del> 2)	66,991	配分予算 国の <b>R6補正</b> 予算分(者	を検針 食長事業メニュー分)	14,297	學務實 父行順接顧告 (节和6年12月逾知77) 国の予備责等(給付金·安額減稅一体支援枠分) 事務責 交付限度額⑤ (今回追加分)			3,402	戦艦か済 個番ヶ対 (Re補正により指遣	(文付版度報/Jを上版でする) 本省級技術型語 された今和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費) 交付限度額近布登報 された今和6年度任所得世帯支援枠等分(事務費) 交付限度額5年2年 交付限度額5年2年 交付限度額5年3年 交付限度額5年3年 交付限度額5年3年 会社 会社 会社 会社 会社 会社 会社 会社 会社 会社			
														交付限度額① 配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支		26,670	国のR6種正予算分(表 交付限日 配分予支 国のR6種正予算分(令和64 分)給付費 交	度額⑦ 医額計 使序析斯提供高 古城协等	143,395	事務費 交付限度額⑤ (今回追加分) 国の予備費等(給付金・安額減稅一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (令和7年●月通知分)			0,102	董令策	交付限度額③に係る希望額) 本省経熱希望額 た給付支援サービス分 交付限度額③に係る希望額			
														交付限度額2 配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支 交付限序額3		20,070	分)給付費 交 配分予策 国のRe種更予算分(会和64 分) 事務費 交	では、 と付限度額割 と額計 を存在を供出来すばれて	6,470	事務費 交付限度額⑤ (令和7年●月通知分) 小計 交付限度額⑤	+		19,459	(R#W正により措置され	た給付支援サービス分 交付限度額当に係る希望制	額)		_
														国のPS編集を算力(他の特殊を 交付限度額3) 配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援		294,940	(日のR6種至予算力(日和6- 分) 事務費 交 配分予算 国のR6種至予算分(制		0,470		+		19,439	※記載は不要 様二 <sub>推</sub>	【調整前】今回配分予定額 業メニュー(R6補正)交付限度額⑦			
														文付限度額④			交付限別	1額30	404400	国のわ5年機長分(総付支援サービス分) 交付機関係((令和8年度通知分) 国のお予備等分(総付き将サービス分)								
														国の予備費等(定額減税体支担 文付限度額) 配分予定額計		13,043	小計 配分予定額(F		164,162	国のRS予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑤ (令和6年●月通知分)	_			登望の業 概称メメ 本省	【調整前】本省緑越額 算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦ 最越の追加希望額 手動入力分 (調整用)			
														国のR5予備費分(給付支援サ 交付限度額回		-				小計 交付限度額⑤			400.5	の省	(調整用)			_
														小計 配分予定額(RS經濟	n对张分)	401,644				小計 交付限度額(RS軽清対策分)			408,060					
																г	70.7	Pathi I		2025.4-		o Bi de			5. 付限度額計			
	R~III	地 エネルギー・						A									配分予划	cetat	565,806		**	8務省		:	LT MX及额部			
N o	精 6 ※の 会補名 予 あま 5 算 リを補年 〜含正一	方 食料品価格等 の物価高騰の	臨時の措置であ ることが分かる	交付対象事業の名称	経済が築との際体	対象外経費 に臨時交付 推	  受事業メーの太潔却   た様今 トロめ無がある。		В	B 1	MANNETAWA	B2	国の予備費等	3 国の予備費等 四/	B 4	B 5	B 6 国の <b>税を被正</b> 予算分	国の収6論正予算分	B7	C 事業の概要 (①2③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②の計会とかペイスが夢中中	特定事業者等 支援 した給付金等	基金	事業 始期	事業 成果目標 (可能な限り) 終期 的指標を設定)	P量 実施状況の公表等について(HP、広報紙など	備考1 (重点支援地方交付 金の追加を踏まえ	備考2 備考3	§3
	りを補算 〜含正年 む、度	カ 単 独 事 果 か 果 か まま ま	事業名称としている		2017284 10181	金を売当していない	E乗事業メ ニュー ②を選択した場合、より効果があると 考える理由	とお事業費	交付対象経費	国のRS補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	国のRS補正予算分 (交付限度額2) (低所得世帯支援枠分) 総付費	国のRS植正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠分) 事務費	国の予備責等 (交付限度額④) (総付金・定額減税一体 支援枠分) 総付責	国の予備責等 (文付限度額⑤) (総付金・定額減税一体 支援补分) 事務責	文付限度額(5) 支援サービス(令和 6年度)分)	国の <b>保持値至</b> 予算分 (交付限度額⑦) (推奨事業メニュー分)	国の <b>配植至</b> 予算分 (交付限度额別) (令和6年度低所得世帯 支接枠等分) 動付費	国の <b>保持権正</b> 予算分 (交付限度額別) (令和6年度低所得世帯 支接枠等分) 事務費	国の <b>配権至</b> 予算分 (交付限度額値) (総付支援サービス分)	ご目的・効果 2文付金を充当する経費内容 3を対理で補助対象 が経費等) (一般財産や補助対象 が経費等)	支援 した箱付金等	*	READ	終期 的指標を設定)	7	と) 金の追加を踏まえ た各省庁の通知の 発出状況に定義さ れている対象分野)		
	0						81	\$† 591,308	587,81	70,390	26,67	-	294,940	13,043	-	14,297	162,000	6,470	-	3.498 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々								
																ſ		/ [		① 物理機が多い。この時間は「いい、 生活を維持する。 ② 世界得世帯への総付金及び事務費 ② ERSRの実計総付金額 RB年度分の住民税非課税世帯 3916世帯×70千円 のうちR6計画								
丰度住民税均等割非課			6	<b>早</b> 卯北排卯卅高富硫時始																RD年度分の住民税非課税世帯 3916世帯×70千円 のうちR6計員 ④RD年度分の住民税非課税世帯 (3916世帯)								
年度住民税均等割非課 税世帯( <b>7万円</b> ) 5所得世帯支援枠)	1 R5_補正 低所得	0 0	0 8	民稅非課稅世帯等臨時特 給付金追加給付事業[物価 騰対策給付金]	I. 物価高から国民 生活を守る	0	-	26,670	26,670	-	26,670	-				-				-	- 0	-	R5.12	R6.4 対象世帯に対して令和5年 月までに支給を開始する	**ニムベージ、広報誌等	対象分野に関連しない		
																				()物価高が終く中で低死傷無悪への支援を行うことが 将予進の大人	20							
																				生活を維持する。 ②括所傳出等への給付金及び事務費 ③RSR6の要針給付金額								
																				3 市場高が続く中で抵用得世帯への支援を行うことで、抵用得の力・ 生活を利用する。 の計分を207年開発 次本ののの直接が設備を を対して変な等部の小開発性器 3 出地等 × 100・FF、 参加や単原末 を対して変な等部の小開発性器 3 出地等 × 100・FF、 令和の半原末 をと世帯 3 200番年 第 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	理 248 給							
一体給付 全・定額減税一体支援) 2 配職的付は含まない	2 R5_予備 -体支援	0 0	0 8	たな非課税世帯等に対する 時特別給付金事業・調整給 金事業	I. 物価高から国民 生活を守る	0	_	307,983	307,983	_			294,940	13,043						村の対象者 10561人(241590千円)のうちの計画分 事務費 10343千円 事務費の改立「書用者(重発甲丸架」の歌夢(歴史制学)・本書	## - O	_	R6.7	R7.3 対象世帯に対して令和6年 までに支給を開始する	7月 ホームページ、広報試等	対象分野に関連しな		
足職的付は含まない	(※) -神文域		f	金事業	生活を守る	Ŭ		307,303	307,363				201,040							所の別条者 10540千円 事務費 10540千円 事務費の同等   指示費(事務用品等) 安務費 (第近科等) 業務委 対 人科費 として近出 名成所資本等を向前別象世帯数(147世帯)、定額減稅を補足す。 総制の別差書数(1651人)	8		710.7	までに支給を開始する	- CHATRID 7			
																				MI(13 W/2) 赤-13 M ( WOD) 人 /								
(デジタル庁) 合付支援サービス 3	3																											
合付支援サービス (R5予備費)																												
党均等割非課税世帯等 )支援関連の給付費 4	4				7																		1					
)支援関連の給付費 1変への横出し等・補正)																												
本給付関連の給付費 上乗せ等・予備費) 5	5				7			_	-														1					
		-	<del>                                     </del>			+ +															+ + -	-			+			
事務費 (上乗せ・横出し)	6							-	-																<u></u>			
																				①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々 生活を維持する。 ②低所得世帯への動付金及び事務者	40							
年度住民税均等割非課 税世帯( <b>3万円</b> )																				生活を推開する。 ・ 2世界を担保しの会社や全な「事務費 ・ 2世界を開発した。 ・ 2世界を開発した。 ・ 2000年度は長秋年春野は課役等 5000世帯×30千円、子ども加 ・ 500人×30千円 のうちゃわけ派分 ・ 事務度とれた千円 ・ 事務度とれた千円 ・ 事務を必ります。 「徳州費(・ 事務用品等) 投務費(都近料等) 業務要 ・ 事務を必ります。 「徳州費(・ 事務用品等) 投務費(都近料等) 業務要	THE REAL PROPERTY.							
+ 及に氏状の時間が終 我世帯(3万円) こども加算(2万円) + 不足細論位 年度低所得世帯支援枠	7 R6_補正 低所得	0 0	0 8	民税非課税世帯臨時特別 付金	I.物価高の克服	0	-	168,470	168,470							-	162,000	6,470		事務費 6470千円 - 事務費の内容 [憲刑費(事務用品等) 投務費(郵送料等) 業務委 料 人件費 として支出]	<b>₽</b> #E − ○	-	R7.3	R7.3 対象世帯に対して令和7年 までに支給を開始する	3月 ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない		
年度低所得世帯支援枠 等)																				料 人件費 として支出] 全括所得世帯等の総付対象世帯数(5000世帯)								
											\																	
(デジタル庁)																												
8付支援サービス ( <b>R6補正</b> )																												
生度低所得世基本經典																									1			
年度低所得世帯支援枠 等関連の給付費 8変への横出し等・R6補	9							-	-																			
ш,																												
事務費 上乗せ・横出し)	10							-	-																			
																				①物協員議寺の影響を受けた司圧や事業者の負担軽減を図り、地域 済の回復・活性化を支援するためブレミアム商品券を発行し、市民生	<b>取</b> 程 活				+			Н
11	11 R5_補正 推奨事業	0 0	0 8	レミアム商品券発行事業補 金	I. 物価高から国民 生活を守る	(3) 等を	肩貴下支え 上通じた生活 支援	40,000	40,000	40,000										1、物施商商等の影響を実計に市民で事業者の責託技法を別、指導 第の回復・活化をを実践するためプレミアル商品を参発行し、前生生 の変定と地域経済の回復を図る 2度出、金融工会議所が発行するプレミアム商品等(地域接乗等)のプレミア、 分の一部を負担 当れおからものずプレミアムテ、原売額220,000千円×201×1/2-32,000		-	R6.5	R7.3 販売額(4億円、うち市負担 レミアム分4千万円)	が報、市ホームページ等	対象分野に関連しない		
						看支	X DX													③おおかわるる券プレミアム分: 販売額320,000千円×20%*1/2-32,000 円 かわるるペイプレミアム分: 販売額80,000千円×20%*1/2-8,000千円 (2+1)両午~40%*								
																				(水土川東十金橋駅 ①物価高機による給食物資の材料費高機の影響により、市内小中学 における給食の材料費高機分を公費負担することにより、これまでと	· 校 おり							П
12	2 R5_補正 推奨事業	0 0	0 3	校給食費物価高機分助成 業(国R5補正分)	I.物価高から国民	②エ 食料 の物	エネルギー・   4品価格等   物価高機に  子育で世帯	15,000	15,000	15,000										②施価高騰による総合数据のお材料高速の影響により、他の小中学 に対ける機能の対料表陽形分を必要負担することはより、たますごとか の定義/マラスクラを使った他食の実施や保護者の負担軽減を図る (金銭料金を扱く) (空中始急金の機材料表の高級分 (3億料料金		_	R6.4	物価高機分の所材料費の 額(小学校9,240千円、中: 5,760千円)	金   中校   市報、市ホームページ等	給食		
			4	未(由和2種之方)	TWEED	伴う支援	ラチ育で世帯 受		1,500											国際材料表 小学校 200円/月×11月×1,400人=3,240千円 中学校 730円/月×11月×100人=5,240千円 日保護者・学社会性ンラー(都維育を主張く 江物振楽院による結査物度の材料表表表の影響により、私立保育所				5,760千円)				
		-				+ +														②保護者、学校給食センター(参雅員等を除く) ①物価高級による給食物資の材料費高機の影響により、私立保育所 における始金の対料費高級やお助はオスートレートは「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	等の実	1			+			
12	13 R5 被正 ##=#	0 0	0 9	育所等給食支援費補助金	I. 物価高から国民 生活を守る	21 8#	エネルギー・ 共品価格等 物価高速に	0.100	2004	2001										後パランスや量を保った給食の実施や保護者の負担軽減を図る。 最パランスや量を保った給食の実施や保護者の負担軽減を図る。 最小電池するが勝価エネルギー高騰対策(の)物飲計機能の保護者	ガ末 周 5 略	_	R6.4	R7.3 補助件数(私立保育所の語 方裁量型認定こども面18	地 市報、市ホームページ等	給拿		
13	13 R5_補正 推奨事業		9		生活を守る	の報 作う 支援	は品価格等 勿価高騰に 万子育で世帯 変	6,162	3,081	3,081										3,001 / 包私立保育所等の給食材料費の高機分 ②補助金 6,162千円(福岡県-1/24種助)		-	rt0.4	大概量型認定こども画18	) India 1001 A.1-24	mut		
																				の30円/月*790人*12月=5162千円(福田県補助: 3081千円) (水)・中央・中央・中央・中央・中央・中央・中央・中央・中央・中央・中央・中央・中央・	便 的:-							
																				3,081 () 二京東京等の設定計算の高級の 2,081 () 二京東京等の設定計算の高級の のので、クラファンストリカーは19年間、日本日 () 10月 ()	6.8							
																				(京補助金 補助最后 入所進設等 (高正)22.6千円/人(低圧)24.6千円/人								
	A DE ME	0	2 1	接サービス事業所等電力・ 大食料品等価格高騰対策	I. 物価高から国民	⑤ 医 保育 約 物	医療・介護・ 育施設、学 包設、公衆													第一条 (単位) 200 年7月 人(佐田) 200 年7月 人			Do c	D3.9 補助対象協切数(98年至	1 W 2 W 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	介護サービス事業		
14	4 R5_補正 推奨事業	0 0	0 2	人·笈科品等価格高騰対策 接金	生活を守る	〇 松間 浴場 る物	而條一介護- 同地級: 学 起級: 公央 楊等に対す 物価護 世 技	4,727	4,727	4,727										* 終本地対外の支持所生かが接手業所(6箇所) 3045.6千円、 ・小規模多種数型電子(計事業所(4箇所) 1,290.8千円、 ・地域密型通圧介接事業所(1箇所)83千円、 原金の電池事業を発生し、		-	R6.8	R7.3 補助対象施股数(26箇所 給付率(95以上%)	市報、市ホームページ等	介護サービス事業 所・施設等		
						A.X														・ 物域と・機能返換をご作業を制度(全成性)(2014年)内 ・ 地域との登場が存在業庫に関係が存在。 ・ 地域とのでは、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・								

В	С	T E T	F G	н	1	1 1		K L	1	м	N	0	P	0	R	s	T	U	v	w	x	Y	2	AA.	AB	AC	AD .	AE AF	AG	Att	AL	AJ.	AK	AL
	R ~ [	N N	地	<u>.</u>							A												•											
	機 6 回 会補 8 あ 25 5 リ を 接 2 む 7	P 枠 車	方 単 独 事 業 食の影生してが 発信を考事直 乗	格等 機の けた い ることが分として あることが かる い なる より なる より なる より なる より なる よる なる よっ なる よっ なる よっ なる よっ なる よっ なる よっ なる よっ なる よっ なる よっ なる よっ よっ よっ よっ よっ よっ よっ よっ よっ よっ よっ とっ よっ とっ よっ とっ とっ とっ とっ とっ とっ とっ とっ とっ とっ とっ とっ とっ	的 6 交付文	対象事業の名称 経済対策と	対抗に関係を表する。	取外経費 部勢交付 を充当し いない	⑨を選択した場合 考:	場合、より効果があると けえる理由	総事業費	交付対象経費	B 1 国のRS補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	国のRS補正予算分 (交付限度額之) (低所得世帯支援枠分) 給付費	3 2 国のRS補正予算分 (交付限度額③) (抵所得世帯支援枠分) 事務費	国の予備費等 (交付限度額4) (総付金・定額減税一体 支援枠分) 総付費	B3 国の予備費等 (交付限長額別) (総付金・定額減税一体 支援补分 事務費	日4 国のRS予備費分 (交付限度額6) (給付支援サービス(令和 6年度)分)	国の配施室予算分	国の <b>教練至</b> 予算分 (交付限度額別) (令和6年度板所得世帯 支援枠等分) 動付費	6 国の <b>教を独定</b> 予算分 (交付限度額別) (令和6年度低所得世帯 支援枠等分 支援枠等分	B7 国の <b>R6種至</b> 予算分 (交付限度額強) (総付支援サービス分)		事業の概要(①②③名を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②文付金を光常する経費内容 ③極算研展(対象数、単版等) 《事業の対象(父付対象者、対象施設等)	特定事業者等 値 支援	人を対象と た給付金等	基金	事業 事業 始期 終期	成果目標(可能な限り定) 的指標を設定)	変態状況の公表等について(HP,広報紙など	備考1 (重点支援地方交付 金の追加を踏まえ た各省庁の通知の 発出状況に定義さ れている対象分野)	備考2	備考3	治体での予算  区分
	15 R5_補	正 推奨事業	0 0	0	ガス・食料	ビス事業所等電力・ I. 物価高 品等価格高騰対策 定管理施設分)	から国民	回推奨事業メ ニュー例より: 更に効果があると判断する 方単独事業	エイルイー 国報を	等の高機により指定管 支障が生じるため、価格 行うことで安定した事業	1,180	1,180	1,180											(電力·对工·東北岛等の物施品商的影響を受けている市旅空管理施設 の製理を人か一に対し、市市度の分階等一七次事業所を同様に、 力能資金の上昇分を支援することで、運搬に係る設計負額を指定する。 (初起1-108, 120-108) 現金人の上に対した発展等の一部を動成 (初起1-108, 120-108) 現金人の一部を動成 (現在1-208, 120-108) 現金人の一部を 別名を公立を行用・1300千円 の知在公立を行用・1300千円 の指数を使用機能を の名を公立を行用・1300千円 のるとのるとのるとのるとのるとのるとのるとのるとのるとのるとのるとのるとのるとの	-	-	-	R6.8 R7.3	補助対象施設数(1箇所)、 動付率(100%)	市報、市ホームページ等	介護サービス事業 所・施設等			86補正(地
	16 R5_補	正 推奨事業	0 0	0	大川市斎: 等価格高!	場指定管理者電力 I.物価高 機対策支援金 生活を守る	から国民	<ul><li>②推奨事業メニュー例より。</li><li>○ 更に効果があると判断する。</li><li>方単独事業</li></ul>	は エネルギー価格等 理施設の運営に対 画機分の支援を行 繊糖につなげる	等の高機により指定管 支障が生じるため、価格 行うことで安定した事業	96	96	96											1立本みを一曲機をは「かたする物画機の影響を対すいる楽儀器 芝生施設に「ル料学の一部を開発を支援することで事業の題 芝生施設に「ル料学の一部を対した。 近端構造を開設した。ウェ ファムは「ルインス」 1007.000円 イトストリールの「ルインス」 1007.000円 イトストリールの「ルインス」 1007.000円 イレーストリールの「ルインス」 1007.000円 イレーストリールの「ルインス」 1007.000円 イレーストリールの「ルインス」 1007.000円 イレーストリールの「ルインス」 1007.000円 ・ ストリールの「ルインス」 1007.0000円 ・ スト	-	-	-	R6.4 R7.3	燃料費価格高機分の支援8 (96千円)	市報、市ホームページ等	生活衛生開係営業者			16補正(地
	17 R5_補	正 推奨事業	0 0	0	大川市社会 管理者電 支援金	会体育施設等指定 I. 物価高 大等価格高機対策 生活を守る	から国民	<ul><li>⑨推奨事業メニュー例より。</li><li>○ 更に効果があると判断する。</li><li>方単独事業</li></ul>		等の高機により指定管 支障が生じるため、価格 行うことで安定した事業	526	526	526											11エネルギー磁物をはじたしてき物画無線の影響を刺すている社会体 南級指数を影響を取り利、電力等の価格高機分を支援することで等 支化機能を支援する は他の大きないの支援 は電力を組み機能があります。 は電力を組み機能があります。 イ REAF PAINT 2 2038/31円 (イプリン4/2-304F円 スプリロ社会を保護の経済を発	-	-	-	R6.4 R7.3	電力価格高騰分の支援額 (526千円)	市報、市ホームページ等	対象分野に関連しない		ı	16補正(均
	18 R5_補	正 推奨事業	0 0	0	水道事業(格高騰対)	会計エネルギー価 I.物価高 策縮出金 生活を守る	から国民	ニュー例より: 更に効果があ	も 高騰し、水道事業	高機により電気料金が 業の経営が圧迫されてる 分を一般会計から支援 料金への価格転嫁を抑	2,300	2,300	2,300											①水道事業会計で管理して必定水準について、エネルギー価格を社びの 主で砂亜高原の影を受けている。電力の価格高級分を支援する ことで低速度水の開始に要サする 2水温素素会計 フ PGA5 PCR 19 122526862円 フ PGA5 PCR 19 12252687日 フ PGA5 PCR 19 12252687日 フ PGA5 PCR 19 12252687日 フ PGA5 PCR 19 12252687日 フ PGA5 PCR 19 12252687日 エスリロか元準を表する	-	-	-	R6.4 R7.3	電力価格高騰分の支援額 (2,300千円)	市報、市ホームページ等	水道事業者		ı	16補正(均
	19 R6_M	<b>正</b> 推奨事業	0 0	0	保育所等分	光熱費支援補助金 II. 物価高く	の克服	③医療・介護 保育施設・学 保育施設・公司 治療等に対す る物価高騰対 策支援			834	417							417					12 まみて一場から高級の影響を付けている音声等は741、光熱度 の上別かを選択したで、書面にある時間を対象である。 2 市内は、反音層、地力機量を図ませてとは多一大機能を上別から一部 では、12 では、12 では、1	-	-	-	R6.8 R7.3	補助件数(私立保育所8團、 方裁量型認定ご产4團1團) 補助率(100%)	6 市報、市ホームページ等	保育所・幼稚園・認 定こども関等		1	6補正(#
	20 R8_11	E 推奨事業	0 0	0	宿泊-交通	基本集合等文质会 I. 物质高c	の克服	<ul><li>⑥地球公共5</li><li>○ 通・物流や地 報光集等に対する支援</li></ul>	之 城市		10,880	10,880							10,880					・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-	-	-	R6.4 R7.3	補助件款(仮治事業者:4社 タウン・事業者:2社(29) 規則・5(本事業者:2社(29) 自動販運転代行事業者:1位(19台、資助販売運車 者:20社(345付)、近覧船事 者:2位(2受))	t 市報、市ホームページ等	連輸交通-物流-製 光事業者		i	6補正(
	21 R5_補	正 推奨事業	0 0	0	流業経営	I. 物価高 生活を守る	から国民	○ 信根林水産業 における物価 機対策支援			3,480	3,480	3,480											①エネルギー(型油)等の物価高級の影響を受けた温泉者の負担を軽減するため、無格高級が17到し物度を行い、事業の継続実施を行う 3国の対けの動作を(第79)で最初等に対し、一種の子田の実施をする 温泉が食物を対象が、2017年の第2日の第2日の第2日の東海 温泉は実施統支援機動を174度×2017円/度-2480平円 位内内温泉協同般を	-	-	-	R6.4 R7.3	補助件数(動力付き船(174 隻))、給付率(100%)	市報、市HP等	農林水產·食品分野		1	16補正(t
	22 R6_M	E 推奨事業	0 0	0	学校給食 事業(国Ri	要物価高機分助成 II. 物価高の	の克服	②エネルギー 食料品価格等 の物価高 件5子育で世 支援	寄		3,000	3,000							3,000					1 物産系織ニス配合を無力が非常産業の影響により、肉介の中学に に対心を他から対象を減少から今後のは、たび、女子の心を対す は対象を構成している。大型分金ない会質があり、たれより、これ はない。大型分金ない会質がありた場合を発音の気に対している。 をないる(物態を対象とは、全体の大型を発音の気に対している。 はないる(物態を対象が対象の対象 はないる(物態を対象が対象の対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対	-	-	-	R6.4 R7.3	物価高線分の務材料費の金額(小学校1, 106千円)	市報、市ホームページ等	給食		1	6補正(地